

産業構造の変化と進路指導

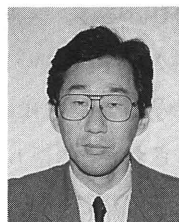
吉本, 圭一
九州大学教育学部 : 助教授

<https://hdl.handle.net/2324/18900>

出版情報 : 産業教育. 46 (6), pp.8-11, 1996-06-10. 海文堂
バージョン :
権利関係 :



産業構造の変化と進路指導



九州大学教育学部 助教授

吉本圭一

1. はじめに

高等教育機関の新增設と18歳人口の減少、長期化する経済不況下での就職難，こうした中で高校卒業時に就職を選択する者が減少を続けている。こうしたむずかしい環境のもとで職業教育の活性化に多くの努力が傾けられており，総合科の拡大，職業科からの進学ルートの拡充などが着々と進められている。昨年発表された『スペシャリストへの道』の報告書でも論じられているように，職場でより高度な職業スキルが求められる社会がくるとすれば，職業科卒業者の進学ルート拡充などの方向が必要であることは間違いない。

それゆえ，職業教育の外的な魅力づくりが軌道に乗ってきたが，職業教育そのものの内的な魅力づくりの方策については，まだこれからの課題が多いように思う。

本稿で扱う産業社会の変化も，中等教育段階における職業教育・進路指導に対してさまざまな課題を投げかけている。進路選

択の可能性としての産業構造面や，また若者が働く社会の価値観・労働観の面でのインパクトに注目する必要がある。こうした点を，高卒進路動向などにもふれながら考えてみたい。

2. 「産業」社会の変化

日本の社会は，いまや「脱工業化社会」段階をあゆんでいる。戦後の産業構造の変動をみても，第1次産業の就業者が一貫して減少する一方，高度経済成長期まで拡大してきた第2次産業が，その後就業者は増加するもののその構成比は停滞・減少を続け，特に近年は海外への生産拠点展開〈空洞化〉で就業者の実数でも減少に転じている。これに対して，第3次産業は，就業者の実数・構成比ともに拡大し続けている。1994年には，就業者の60.3%（総務庁統計局『1994年労働力調査』）までが，卸・小売業，金融・保険業，サービス業などの第3次産業に分類されている。これに対して，第2次産業が33.4%，第1次産業が

5.8%である。

日本も、社会発展とともに、国民経済の比重が第1次産業から第2次産業へ、第2次産業から第3次産業へと移っていくという「ペティー・クラーク」の法則に沿っているわけである。なぜそうした変化が生じてくるのかといえば、それは産業別の生産性、付加価値の高さの違いがあるからである。

つまり、近年のサービス業などの第3次産業の拡大は、そうした産業の付加価値が高くなってきたためである。「モノ」の生産から流通へ、さらに「情報・サービス」の生産と流通へと、経済活動の質的な転換が進みつつあり、これらは「サービス経済化」と呼ばれている。

さらに、第2次産業から第3次産業への重心移動だけではなく、第2次産業の中でも「モノ」を作るだけではなく、作るまでの企画や、あるいは作ってからの流通など一連のプロセスに関わる、いろいろな「情報」や「サービス」の仕事が重要な位置を占めるようになってきた。

3. 産業社会の変化と 高卒者の進路

学校における職業教育も、もともと、産業構造を前提として編成されてきた。高校でも、農業科、工業科、商業科という職業専門学科が、それぞれ第1次から第3次までの産業に対応してきたわけである。

それでは、事実の問題として、高校の職業学科とそこでの産業別の人材養成とが対応しているのであろうか。

今年の高卒就職希望者に対する就職率

は、この長期化した不況のもとで過去最低の記録を更新したと報告されているが、産業面でも就職の内容に近年変化がある。高卒者の進路動向を振り返ってみよう。

学校基本調査から1995年高卒者の進路をみると、卒業者中の就職者の比率は25.6%と高卒者の4分の1にまで減少している。10年前の1985年高卒者と比較してみると、この年は「丙午生まれ」でコーホート規模が小さかったこともあるが、それでも就職者数は56万4千人あり、就職者の比率が41.1%であった。高卒就職者数は60万人台から、50万人台に落ち、1995年高卒者では40万8千人にまで低下してきた。

産業別には、多くの産業で就職者が減少し、中でも金融保険業の減少は著しかった。1985年には2万7千人の就職者があったものが7千人になっている。実に7割減である。逆に増加しているのは、建設業（2万→4万）だけである。構成比でみれば、金融・保険業就職者は4.8%から1.8%に低下したのに対して、建設業は3.6%から9.8%へと上昇している。また、製造業は40.0%から33.3%へ、サービス業は16.1%から21.8%へと変化している。

金融・保険業が高学歴層に採用を絞った結果として、建設業やサービス業へと転換しており、高卒就職者全体として第2次産業から第3次産業へというような大括りでのシフトはさほど顕著ではない。

全体としての産業別就職者よりも重要なのは、学科と就職先産業の対応である。まず農業科をみると、「農業＝第1次産業」という対応関係は成り立たなくなって久し

い。第1次産業への就職率は1985年段階でも8.3%であり、1995年では4.2%である。食品加工などの製造業は農業科教育に対応するが、製造業全体でも46.0%→35.1%へ減少しているし、卸・小売・飲食店で一部は農業教育と関連しているといっても18%前後でこの10年間変化はない。逆に増加しているのは、建設業(4.7%→14.0%)やサービス業である。非対応の関係が一段と拡大しているといえよう。

工業の場合、「工業＝第2次産業」という対応関係はまだ残っているが、これも変化は大きく、対応関係は弱まりつつある。1985年には、製造業が60.5%であったものが44.6%まで減少し、工業と建設業が9.8%→21.8%へと倍増している。といって、この間に土木・建築に関係する学科などの生徒数が急増したわけでもない。他方、第3次産業分野では、サービス業が10.0%から12.3%へなど微増を示している。第2次産業としてまとめれば大きな変化ではないが、細分化してみればここでも非対応がみられるわけである。

商業科の場合、「商業＝第3次産業」という関係は大枠変化していないが、第3次産業の中での変化がある。金融・保険業が1985年の9.3%から1995年の4.6%まで、卸・小売業が33.7%から15.4%へと減少する一方で、サービス業が15.4%→24.3%へと増加している。第3次産業就職者の比率でみれば67%前後で変化していない。

なお最後に、普通科の場合、高卒者全体の進路傾向と同様であり、特定の産業とのつながりはみられない。

すなわち、産業社会に應じるべく編成された職業教育が、社会変化の中で、当初狙っていた産業別の人材養成として必ずしも機能しなくなる場合がある。それは、短期的に可変的でない教育制度の本来のあり方からしてやむを得ない面もある。工業、商業とも当該産業への就職者がそれぞれ6割を超える現状は一定の適切さを有していると考えられるかもしれない。むしろ、そうした進路面での対応や非対応を意識して教育がなされているかどうかが鍵であろう。

教育と産業・職業の非対応については、大学教育の方がスケールが大きい。大半の法学部卒業者は法曹関係や会社内で法律業務に携わらない。しかし、法学部が過剰で不要であるとの論を今のところ水面下に抑え込んでいるのは、「法学部が教え込む法学マインド」が「社会的に有用」であろうという社会的な期待(いずれの仮説も未だ検証されていないが)であろう。

そうであれば、高校段階でもそれぞれの専門学科が、対応する産業の全般を理解させることを目標としてそれに成功していれば、つまり「工業コンシャスネス」「商業コンシャスネス」などを形成させていけば、職業教育として産業社会の変化に対応していると評価できるのではないだろうか。

4. 産業社会の変化と 若者の職業観

今日の産業社会の変化が、単に第2次産業がそのウエイトを小さくし第3次産業にとって替わられるというだけであれば、産業構造変動と職業教育の専門構成の非対応

への対策は、まだそう困難ではない。総合学科などの職業教育のカバーする専門領域を広くして変化への対応を容易にすることである。ただし、これまでの普通科が本来そうした機能を期待されながら、現実には単なる進学準備教育に終始したために、新たに総合学科が要請されてきたのである。

ところが、われわれが直面しているのは「脱工業化社会」である。それは、働き方の質をも変化させる。ボードリヤール流に言えば「労働はすべてサービスになる」。われわれは、目先の進路配分とともに長期的な労働観・職業観を検討する必要がある。

日本流の近代産業社会の労働観は、いまや若者達から忌避されている。いわゆる「新人類論」では、企業内で上司にあたる「旧人類」の理解を超えた若者「新人類」の価値観と行動、たとえば私生活重視と組織への忠誠の欠落が注目された。この労働観の齟齬は、「脱工業化社会」への移行側面でのコンフリクトのひとつであろう。

こうした論が流行した背景として、企業「リストラ」が、若者を指導する昼間管理職達の立場を微妙なものにし、モデルとなる上司像を曖昧にした。それどころか、企業へ忠誠をつくす「旧人類」の働き方は、「過労死」によって敬遠され、リストラを狙う企業経営側からも「組織依存的な中高年」として批判的になっている。

近代産業社会の労働観のコアである〈勤勉 industry〉を支えにくい社会が、「脱工業化社会」である。とはいえ、教育の課題は、若者達の「新人類」的な私的なあるいは労働忌避的な労働観の現状を追認するこ

とではなく、新たな社会的な労働参加的な労働観の形成を模索することであろう。

ところが、現状の高校職業教育においては、先に指摘したように就職先産業と対応が弱まっており、産業や職業が抽象的に教えられ、また理解される危険が大きい。そうした中で、いかに「工業教育＝第2次産業コンシャスネス」を形成し、適切な労働観を導いていくことが可能であるのか。職業教育の活性化のために検討を避けては通れないように思われる。

5. 職業教育と進路指導の課題

いまや、高校教育は、高等の普通教育と専門教育を施すという学校教育法の理念からは、ずいぶんと離れた地点におり、職業教育は「四分の一職業教育」になっている。つまり、在学者の4分の3は普通科に在学し、職業教育に触れることがない。また高卒直後に就職するのは全体の4分の1であり、職業教育が進路選択上、切実なものではなくなっている。就職者でも、学科と就職する産業との対応が揺らいでいる。

産業の高度化と高学歴化のもとでは、職業教育が、さらに高等教育以後に先送りされる懸念もある。中学生や普通科の高校生達も含めて、誰に何時いかなる職業教育と進路指導を与えるべきか、フル規格の職業教育を形成していくために、「四分の三」に関する職業教育と進路指導を真剣に論じていくべきであろう。